

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月13日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 隆

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 砂越 豊

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 砂越 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 累計期間	第36期 第3四半期 累計期間	第35期
会計期間	自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
売上高 (千円)	2,501,730	2,463,053	3,217,830
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	68,111	△12,457	60,786
四半期(当期)純利益 (千円)	26,153	29,658	15,625
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	5,435
資本金 (千円)	741,682	747,082	741,682
発行済株式総数 (株)	7,160,160	7,213,160	7,160,160
純資産額 (千円)	2,412,381	2,452,218	2,407,896
総資産額 (千円)	4,239,609	4,217,237	4,203,552
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.65	4.13	2.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.63	—	2.18
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.9	58.1	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,232	△69,140	164,303
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△91,303	7,423	△140,343
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,956	△86,207	49,618
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	589,988	531,297	678,780

回次	第35期 第3四半期 会計期間	第36期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (△) (円)	△0.24	2.55

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第35期第3四半期累計期間及び第36期第3四半期累計期間は関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

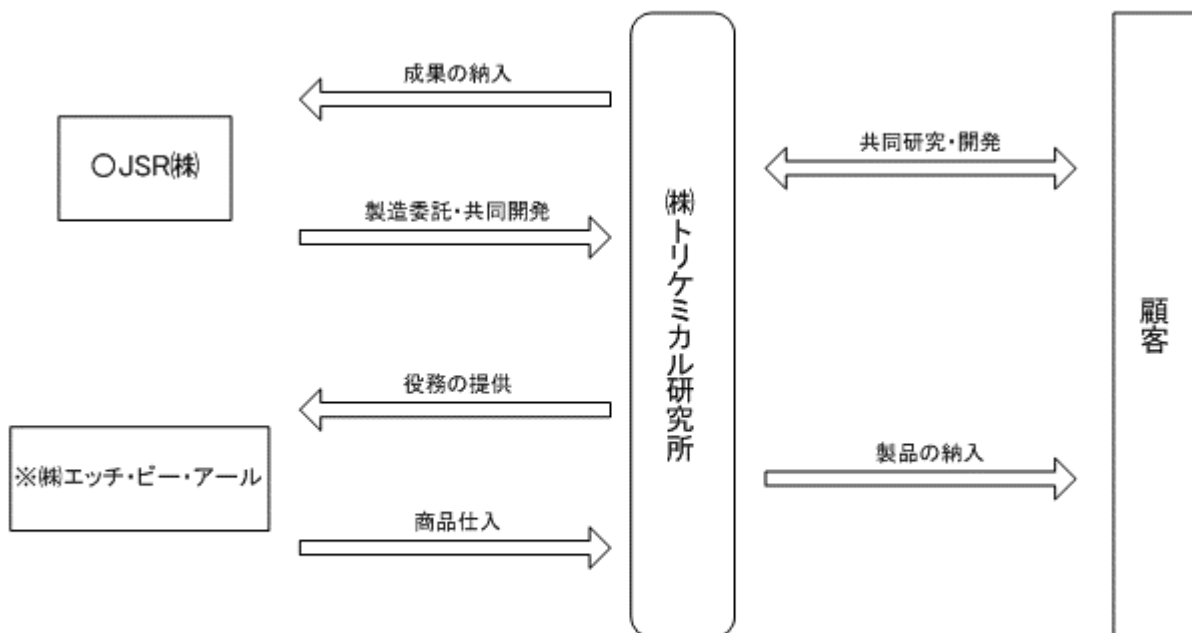
3 第36期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間において、関連会社Techno Trichem Laboratory Corporationの清算手続きが完了いたしましたため、当社グループは、関連会社1社((株)エッチ・ビー・アール)及びその他の関係会社1社(JSR(株))により構成されております。

事業系統図は、次のとおりであります。



※…関連会社 ○…その他の関係会社

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、金融・経済の各政策の効果もあり、個人消費の持ち直しの兆しや、輸出関連を中心として企業の業績回復の動きも見せ始めておりますが、中国や新興国における景気減速懸念、欧州経済に対する不安や、米国金融政策の動向といった不安材料も依然根強く、全体としては先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

当社の主要な販売先であります半導体業界におきましても、PC・デジタル家電に向けた需要低迷の影響を受け続けておりますが、タブレット向け等の需要は堅調であり、徐々に回復の兆しが見え始めております。一方、太陽電池業界におきましては、依然として全体の供給は過剰気味であり、業界再編の動き等も進行し続けております。

このような状況下、当社といたしましては製造・販売・開発を中心に一丸となって企業としての体質強化に取り組むとともに、既存顧客に加え海外を中心とした新規顧客への取り組み強化等を図ってまいりました。

一方、利益面に関しましても、全社を挙げて経費削減に取り組むとともに、製造工程の見直し等を中心に、生産の効率化や全社的な合理化施策等により収益の向上を図ってまいりました。

しかしながら、東アジア、特に中国・韓国に向けた需要が当初の想定に比べて若干低調に推移した状況を受けまして、売上高は2,463,053千円（前年同期比1.5%減）にとどまり、営業損失は16,505千円（前年同期は61,941千円の利益）、経常損失は12,457千円（同68,111千円の利益）となりました。一方で、関係会社清算益の特別利益計上等により四半期純利益は29,658千円（前年同期比13.4%増）となりました。

なお、当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末比173,815千円増加し、2,401,367千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、同160,130千円減少し、1,815,870千円となりました。その主な要因は、減価償却が進んだこと等により有形固定資産の残高が減少したこと、及び関係会社清算等により投資その他の資産が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、同61,917千円減少し、1,363,246千円となりました。その主な要因は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の減少が原材料等の仕入の増加に伴う買掛金の増加を上回ったことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、同31,280千円増加し、401,772千円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、同44,321千円増加し、2,452,218千円となりました。その主な要因は、新株発行により資本金、資本剰余金が増加したこと、及び四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ147,482千円減少し、531,297千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は69,140千円（前年同期は71,232千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額270,832千円、たな卸資産の増加額78,741千円等のマイナス要因が減価償却費189,495千円、仕入債務の増加額45,620千円等のプラス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は7,423千円（同91,303千円の支出）となりました。これは主に、関係会社の清算による収入67,949千円が有形固定資産の取得による支出58,203千円等を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は86,207千円（同4,956千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少額70,000千円、長期借入金の収支のマイナス21,527千円が新株の発行による収入10,800千円を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は196,778千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,240,000
計	27,240,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,213,160	7,213,160	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,213,160	7,213,160	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日(注)	34,000	7,213,160	3,400	747,082	3,400	648,082

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年7月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,177,800	71,778	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,360	—	同上
発行済株式総数	7,179,160	—	—
総株主の議決権	—	71,778	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部副本部長	高塚 英明	平成25年5月12日

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,780	531,297
受取手形及び売掛金	1,030,394	1,301,226
商品及び製品	13,679	16,999
仕掛品	178,608	232,745
原材料及び貯蔵品	223,730	256,386
その他	103,616	64,115
貸倒引当金	△1,257	△1,405
流動資産合計	2,227,551	2,401,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	966,026	970,966
減価償却累計額	△450,604	△482,968
建物（純額）	515,421	487,997
機械及び装置	742,779	864,892
減価償却累計額	△478,479	△534,881
機械及び装置（純額）	264,299	330,011
工具、器具及び備品	974,379	986,116
減価償却累計額	△704,301	△775,878
工具、器具及び備品（純額）	270,078	210,237
土地	608,641	608,641
その他	307,534	197,540
減価償却累計額	△80,121	△91,497
その他（純額）	227,412	106,043
有形固定資産合計	1,885,854	1,742,931
無形固定資産	5,349	5,818
投資その他の資産	84,796	67,119
固定資産合計	1,976,000	1,815,870
資産合計	4,203,552	4,217,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,730	102,351
短期借入金	※ 900,000	※ 830,000
1年内返済予定の長期借入金	232,926	182,228
未払法人税等	1,903	1,410
賞与引当金	40,750	51,263
その他	192,852	195,993
流動負債合計	1,425,163	1,363,246
固定負債		
長期借入金	350,178	379,349
退職給付引当金	12,405	17,590
その他	7,908	4,832
固定負債合計	370,492	401,772
負債合計	1,795,655	1,765,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,682	747,082
資本剰余金	642,682	648,082
利益剰余金	1,024,373	1,054,031
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,408,719	2,449,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△823	3,039
評価・換算差額等合計	△823	3,039
純資産合計	2,407,896	2,452,218
負債純資産合計	4,203,552	4,217,237

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
売上高	2,501,730	2,463,053
売上原価	1,724,687	1,767,110
売上総利益	777,043	695,942
販売費及び一般管理費	715,102	712,448
営業利益又は営業損失(△)	61,941	△16,505
営業外収益		
受取利息	78	67
受取配当金	9,441	3,317
為替差益	6,207	8,515
その他	2,216	3,836
営業外収益合計	17,943	15,736
営業外費用		
支払利息	11,375	10,251
その他	398	1,436
営業外費用合計	11,774	11,687
経常利益又は経常損失(△)	68,111	△12,457
特別利益		
関係会社清算益	—	44,039
子会社清算益	29,762	—
特別利益合計	29,762	44,039
特別損失		
投資有価証券評価損	4,264	—
損害賠償金	※ 52,610	—
特別損失合計	56,875	—
税引前四半期純利益	40,998	31,582
法人税、住民税及び事業税	16,488	10,227
法人税等調整額	△1,643	△8,303
法人税等合計	14,844	1,924
四半期純利益	26,153	29,658

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	40,998	31,582
減価償却費	201,965	189,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,836	10,512
受取利息及び受取配当金	△9,520	△3,384
支払利息	11,375	10,251
関係会社清算損益 (△は益)	—	△44,039
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,264	—
子会社清算損益 (△は益)	△29,762	—
損害賠償損失	52,610	—
売上債権の増減額 (△は増加)	23,056	△270,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,278	△78,741
前渡金の増減額 (△は増加)	—	14,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,114	45,620
未払又は未収消費税等の増減額	22,601	△18,582
未払金の増減額 (△は減少)	2,495	19,561
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△485	△7,756
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,537	3,240
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2,247	5,185
その他	△2,511	2,783
小計	260,241	△90,118
利息及び配当金の受取額	9,520	3,384
利息の支払額	△11,410	△10,262
法人税等の支払額	△187,119	△16,136
法人税等の還付額	—	43,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,232	△69,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△900	△901
有形固定資産の取得による支出	△131,067	△58,203
無形固定資産の取得による支出	—	△1,422
関係会社の清算による収入	—	67,949
子会社の清算による収入	40,663	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,303	7,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△70,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△154,450	△221,527
リース債務の返済による支出	△5,249	△5,404
株式の発行による収入	—	10,800
自己株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△35,327	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,956	△86,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,072	△147,482
現金及び現金同等物の期首残高	605,060	678,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 589,988	※ 531,297

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年10月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	900,000 〃	830,000 〃
差引額	600,000千円	670,000千円

(四半期損益計算書関係)

※ 当社製品の不具合により特定顧客に与えた損害に対する賠償金であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金	589,988千円	531,297千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	589,988千円	531,297千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	35,800	5	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円65銭	4円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	26,153	29,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	26,153	29,658
普通株式の期中平均株式数(株)	7,160,106	7,173,706
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円63銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,765	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数504,000株)

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月13日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月13日

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 隆

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長斎藤隆は、当社の第36期第3四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。